



2023年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2024年2月8日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 3947 URL <https://www.dynapac-gr.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 光次
問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 半澤 政俊 TEL (052)971-2651
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月11日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	58,026	2.2	1,931	42.9	2,360	16.6	1,606	△0.3
2022年12月期	56,786	0.9	1,351	11.0	2,024	1.4	1,611	15.5

(注) 包括利益 2023年12月期 2,731百万円(39.6%) 2022年12月期 1,956百万円(335.5%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2023年12月期	161	65	161	54	3.9	3.3	3.3
2022年12月期	162	36	162	25	4.0	3.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2023年12月期	73,026		42,909		58.6	4,305	43
2022年12月期	68,049		40,657		59.6	4,085	90

(参考) 自己資本 2023年12月期 42,815百万円 2022年12月期 40,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	5,766	△3,400	△604	6,243
2022年12月期	3,065	△1,808	27	4,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
2022年12月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
2022年12月期	-		0	00	-	50	00	496	30.8	1.2
2023年12月期	-		0	00	-	60	00	596	37.1	1.4
2024年12月期(予想)	-		0	00	-	70	00		27.8	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	30,000	6.3	750	10.8	950	△2.7	600	△12.0	60	36
通期	62,000	6.8	2,100	8.7	2,400	1.7	2,500	55.6	251	50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	10,322,591株	2022年12月期	10,322,591株
2023年12月期	378,077株	2022年12月期	391,476株
2023年12月期	9,940,463株	2022年12月期	9,926,953株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	37,141	7.6	893	146.6	1,088	△1.3	652	△35.5
2022年12月期	34,514	△3.6	362	△46.3	1,103	△9.1	1,013	21.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年12月期	65	69	65	64
2022年12月期	102	05	101	98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2023年12月期	61,641	37,321	60.5	3,752	12
2022年12月期	58,950	36,323	61.6	3,656	71

(参考) 自己資本 2023年12月期 37,313百万円 2022年12月期 36,315百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、雇用環境が改善し個人消費は底堅く推移しました。また、好調な企業収益を背景に、企業の設備投資意欲も高く、景気は緩やかに持ち直しの動きを見せております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、中東地域における紛争、人手不足による企業の供給能力低下など、依然として先行き不透明な状況にもあります。

このような状況下、当社グループでは中期的な経営施策として、2021年から2023年までの3年間を対象期間とする中期経営計画を策定し、企業価値の向上を目的として「構造改革による収益力強化」「海外事業の持続的成長」「新たな日常への変化対応力強化」に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は580億26百万円（前年同期比102.2%）、営業利益は19億31百万円（前年同期比142.9%）、経常利益は23億60百万円（前年同期比116.6%）および親会社株主に帰属する当期純利益は16億6百万円（前年同期比99.7%）となりました。

なお、売上高、営業利益および経常利益につきましては、いずれも過去最高であります。

また、2023年12月に海外事業の持続的成長を実現するため、当社はベトナムにおいて軟包装事業を展開する、TKT Vietnam Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式の90%を取得する株式譲渡契約書を締結しております。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボール業界の国内生産動向は、1-12月累計数量（速報値）では前年比97%となりました。これまで需要の伸びを牽引してきた通販分野も前年同等の出荷数量となり、比較的需要が安定する食料品分野においては青果物分野が前年を大きく下回る状況となりました。また、輸出関連が中心の電気・機械器具分野においても、需要が大きく減少しております。

このような環境下、当社グループの国内販売は価格改定に取り組んだ結果、増収となりました。販売数量においては通販分野で前年を上回ったものの、全体としては段ボール業界と同様に前年を下回り前年比97%となりました。

収益面においては、主原材料価格の値上がりに対応し、製品価格の改定と経費上昇の抑制を進め、増益となりました。

海外事業は、輸出関連企業の影響を受け減収となりましたが、生産性改善の推進により、労務費および製造経費の改善が進み、増益となりました。

以上により、包装材関連事業の売上高は613億66百万円（前年同期比101.9%）、セグメント利益（営業利益）は20億47百万円（前年同期比165.2%）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は3億59百万円（前年同期比100.3%）、セグメント利益（営業利益）は2億44百万円（前年同期比83.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ49億77百万円増加し730億26百万円となりました。

流動資産では、収益の増加を起因とした現金及び預金の増加および製品価格改定等を起因とした売上高の増加による売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ23億22百万円増加し276億64百万円となりました。

固定資産では、中国の子会社の移転にともなう設備投資により有形固定資産が増加したことおよび保有する投資有価証券の時価上昇などにより、前連結会計年度末に比べ26億54百万円増加し453億62百万円となりました。

流動負債では、原材料等の価格上昇を受けた仕入高の増加にともなう仕入債務の増加および中国の子会社の土地収用にともなう移転補償金の一部を入金したことなどにより、前連結会計年度末に比べ28億24百万円増加し231億15百万円となりました。

固定負債では、前期に固定負債で処理をしていた中国の子会社の土地収用にともなう移転補償金の一部入金について、一年以内に移転が実行されることから、流動負債に組み替えたことによる減少などにより、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し70億1百万円となりました。

純資産では、保有する投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加および親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ22億52百万円増加し429億9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ17億64百万円増加し、62億43百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金57億66百万円、投資活動により使用した資金34億円および財務活動により使用した資金6億4百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は57億66百万円(前連結会計年度は30億65百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億61百万円および減価償却費18億56百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は34億円(前連結会計年度は18億8百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33億45百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は6億4百万円(前連結会計年度は27百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の減少1億96百万円および配当金の支払4億96百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	57.0	58.6	59.1	59.6	58.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	23.3	19.8	19.8	18.2	20.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.8	0.7	0.2	0.5	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	110.3	69.0	251.9	96.7	83.3

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、雇用環境の改善による個人消費の持ち直しと、好調な企業収益を背景とした設備投資、訪日外国人によるインバウンド需要などが後押しとなり、緩やかな回復が続くものと見込まれます。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東の紛争激化のリスクなど、不安定な情勢に引き続き留意する必要があります。

このような環境下、当社グループは2024年から2026年の3カ年を対象とした中期経営計画を策定しております。

中期経営計画の概要は後述の「〔中期経営計画〕 ③ 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりであります。2024年から2026年の中期経営計画では、企業価値向上を実現するため「成長戦略」に重点を置き、取り組みを進めてまいります。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、本日(2024年2月8日)公表しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」に記載の以下のURLよりご確認ください。

https://ssl4.eir-parts.net/doc/3947/ir_material_for_fiscal_ym/149302/00.pdf

〔中期経営計画〕

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

② 目標とする経営指標

当社グループは、2024年から2026年の3年間で積極的な投資を行い、収益力の強化を図ることで2026年度の連結売上高を700億円、連結営業利益を30億円、連結営業利益率を4.3%とすることを目標としております。

また、収益力の強化に加え、収益に応じた株主還元施策などにより企業価値向上を図ることで、ROEおよびPBRの一層の向上を目指してまいります。

③ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2024年から2026年までの3年間を対象とした中期経営計画を2024年2月8日に公表しております。

中期経営計画の命題を「現在の深化と未来の創造」とし、2つの成長戦略を掲げ取り組みを進めてまいります。

i) 「既存事業強化」・・・現在の深化

➤ 主力事業である段ボール事業の収益力強化

- ・ 適正生産量で利益最大化を実現する商品・顧客ポートフォリオへの組み換え
- ・ 原価分析から弱点を明確にし、原価低減に直結する改善活動
- ・ 物流クライシス2024への対応
- ・ サステナビリティ経営の推進

ii) 「成長分野の取込みと創出」・・・未来の創造

➤ 自社が保有しない経営資源を取込み成長を加速

- ・ M&Aの積極的な実施
- ・ 国内・海外の生産拠点を拡充
- ・ 新規事業展開

この2つの成長戦略を支える項目として次の3項目を掲げております。

a) 開発設計力の強化

- ・ サステナブル包装
- ・ 顧客価値の創造
- ・ デジタル印刷の追求

b) 人的資本の充実

- ・ 働き方の選択肢を増やし、ワーク・イン・ライフを充実
- ・ やりがいある仕事でエンゲージメントを高め、充実した生活と幸せを実現
- ・ 安全で快適な職場環境を整備、ダイバーシティ&インクルージョンを推進

c) 業務革新&生産革新

- ・ 基幹システムの刷新
- ・ 生産のDX推進とデジタル印刷機を活用した生産革新

なお、この中期経営計画期間における企業価値向上に向けた「成長戦略施策」および「株主還元施策」にかかる財務戦略3カ年計画は次のとおりとなります。

<キャッシュ・イン>

- a) 営業キャッシュ・フロー：12,000百万円
 - b) 政策保有株式の縮減および有利子負債による調達：10,500百万円
- 合計 (a+b) =22,500百万円

<キャッシュ・アウト>

- a) 成長投資資金
 - i) 現在の深化（既存事業の強化）
 - ・環境投資：1,000百万円
 - ・事業筋肉質化：5,500百万円
 - ii) 未来の創造（成長戦略投資）
 - ・国内事業の競争力強化およびM&A：13,500百万円
 - b) 株主還元資金
 - ・配当還元+自己株式取得：2,500百万円
- 合計 (a+b) =22,500百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2024年2月8日開催の取締役会において1株につき60円とし、支払開始日を2024年3月11日とすることを決議いたしました。

また、2024年12月期の配当金（予想）につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考え、2024年12月期通期の連結業績予想を鑑み、1株当たり年間70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,478,895	6,243,089
受取手形	4,149,615	4,284,618
売掛金	12,798,220	13,281,411
商品及び製品	920,623	1,066,751
仕掛品	384,769	373,485
原材料及び貯蔵品	2,046,826	1,721,959
その他	575,080	707,593
貸倒引当金	△12,043	△14,083
流動資産合計	25,341,986	27,664,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,605,430	18,985,931
減価償却累計額	△13,414,643	△13,924,362
建物及び構築物(純額)	5,190,787	5,061,568
機械装置及び運搬具	29,944,462	30,376,588
減価償却累計額	△24,260,339	△24,766,336
機械装置及び運搬具(純額)	5,684,122	5,610,251
土地	9,264,443	9,271,301
その他	5,084,527	7,025,916
減価償却累計額	△3,413,473	△3,611,237
その他(純額)	1,671,053	3,414,678
有形固定資産合計	21,810,407	23,357,799
無形固定資産		
のれん	367,667	306,389
その他	280,762	270,902
無形固定資産合計	648,430	577,292
投資その他の資産		
投資有価証券	19,886,138	21,067,462
繰延税金資産	82,274	95,721
その他	301,138	285,252
貸倒引当金	△20,802	△21,404
投資その他の資産合計	20,248,748	21,427,031
固定資産合計	42,707,586	45,362,124
資産合計	68,049,572	73,026,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,293,278	12,162,932
電子記録債務	4,082,371	4,319,396
短期借入金	1,061,600	865,163
1年内返済予定の長期借入金	260,464	122,056
未払法人税等	317,154	602,568
賞与引当金	251,477	410,502
その他	3,024,978	4,633,019
流動負債合計	20,291,324	23,115,638
固定負債		
長期借入金	132,359	388,973
繰延税金負債	3,456,999	3,683,616
退職給付に係る負債	2,541,110	2,554,590
その他	970,603	374,325
固定負債合計	7,101,073	7,001,505
負債合計	27,392,397	30,117,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	11,392,526	12,490,173
自己株式	△863,083	△833,263
株主資本合計	31,516,122	32,643,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,498,099	9,338,913
為替換算調整勘定	644,140	854,249
退職給付に係る調整累計額	△80,834	△21,337
その他の包括利益累計額合計	9,061,405	10,171,825
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	71,276	86,019
純資産合計	40,657,175	42,909,805
負債純資産合計	68,049,572	73,026,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	56,786,982	58,026,131
売上原価	47,051,195	47,448,363
売上総利益	9,735,787	10,577,767
販売費及び一般管理費	8,384,063	8,646,156
営業利益	1,351,724	1,931,610
営業外収益		
受取利息	38,013	46,172
受取配当金	310,355	313,069
為替差益	203,952	18,473
持分法による投資利益	1,356	—
貸倒引当金戻入額	4,450	640
助成金収入	16,244	3,307
雑収入	171,901	148,620
営業外収益合計	746,272	530,282
営業外費用		
支払利息	26,855	61,820
固定資産売却損	10,291	1,205
固定資産除却損	14,710	22,642
雑損失	21,230	15,891
営業外費用合計	73,089	101,559
経常利益	2,024,907	2,360,332
特別利益		
投資有価証券売却益	36,080	2,352
特別利益合計	36,080	2,352
特別損失		
投資有価証券売却損	719	691
投資有価証券評価損	1,643	932
出資金評価損	504,181	—
特別損失合計	506,544	1,624
税金等調整前当期純利益	1,554,444	2,361,061
法人税、住民税及び事業税	594,288	854,457
法人税等調整額	△667,130	△114,346
法人税等合計	△72,841	740,111
当期純利益	1,627,285	1,620,949
非支配株主に帰属する当期純利益	15,540	14,071
親会社株主に帰属する当期純利益	1,611,744	1,606,878

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,627,285	1,620,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,194	841,485
為替換算調整勘定	433,522	210,108
退職給付に係る調整額	△39,280	59,245
その他の包括利益合計	329,047	1,110,839
包括利益	1,956,333	2,731,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,941,059	2,717,046
非支配株主に係る包括利益	15,273	14,742

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	10,286,605	△893,500	30,379,784
会計方針の変更による累積的影響額			△2,121		△2,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000,000	16,986,679	10,284,483	△893,500	30,377,663
当期変動額					
剰余金の配当			△495,875		△495,875
親会社株主に帰属する当期純利益			1,611,744		1,611,744
自己株式の取得				△566	△566
自己株式の処分			△7,826	30,983	23,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,108,043	30,416	1,138,459
当期末残高	4,000,000	16,986,679	11,392,526	△863,083	31,516,122

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	8,563,027	210,618	△41,553	8,732,091
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,563,027	210,618	△41,553	8,732,091
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,927	433,522	△39,280	329,314
当期変動額合計	△64,927	433,522	△39,280	329,314
当期末残高	8,498,099	644,140	△80,834	9,061,405

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,370	56,018	39,176,265
会計方針の変更による累積的影響額			△2,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,370	56,018	39,174,143
当期変動額			
剰余金の配当			△495,875
親会社株主に帰属する当期純利益			1,611,744
自己株式の取得			△566
自己株式の処分			23,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	15,258	344,572
当期変動額合計	—	15,258	1,483,032
当期末残高	8,370	71,276	40,657,175

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	11,392,526	△863,083	31,516,122
当期変動額					
剰余金の配当			△496,555		△496,555
親会社株主に帰属する当期純利益			1,606,878		1,606,878
自己株式の取得				△471	△471
自己株式の処分			△12,674	30,290	17,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,097,647	29,819	1,127,467
当期末残高	4,000,000	16,986,679	12,490,173	△833,263	32,643,589

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	8,498,099	644,140	△80,834	9,061,405
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	840,814	210,108	59,496	1,110,419
当期変動額合計	840,814	210,108	59,496	1,110,419
当期末残高	9,338,913	854,249	△21,337	10,171,825

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,370	71,276	40,657,175
当期変動額			
剰余金の配当			△496,555
親会社株主に帰属する当期純利益			1,606,878
自己株式の取得			△471
自己株式の処分			17,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	14,742	1,125,162
当期変動額合計	—	14,742	2,252,629
当期末残高	8,370	86,019	42,909,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,554,444	2,361,061
減価償却費	1,851,567	1,856,830
のれん償却額	61,277	61,277
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,695	158,795
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	105,979	76,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△673	2,372
受取利息及び受取配当金	△348,368	△359,241
支払利息	26,855	61,820
持分法による投資損益(△は益)	△1,356	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△35,361	△1,661
投資有価証券評価損益(△は益)	1,643	952
出資金評価損	504,181	—
売上債権の増減額(△は増加)	△315,765	△535,695
棚卸資産の増減額(△は増加)	△74,966	241,162
仕入債務の増減額(△は減少)	434,775	1,008,368
その他	△184,226	497,756
小計	3,564,311	5,430,598
利息及び配当金の受取額	348,368	359,241
利息の支払額	△31,688	△69,231
法人税等の支払額	△815,968	△582,153
移転補償金の受取額	—	627,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065,021	5,766,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,923,381	△3,345,875
有形固定資産の売却による収入	18,032	23,123
投資有価証券の取得による支出	△40,748	△31,610
投資有価証券の売却による収入	5,234	11,517
関係会社株式の売却による収入	109,753	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31,235	—
貸付けによる支出	△1,820	△300
貸付金の回収による収入	75,580	1,866
その他	△82,118	△58,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,808,232	△3,400,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	916,300	△196,437
長期借入れによる収入	—	378,670
長期借入金の返済による支出	△343,489	△260,464
配当金の支払額	△496,172	△496,566
自己株式の取得による支出	△565	△469
その他	△48,759	△28,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,312	△604,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,874	2,214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,215,227	1,764,193
現金及び現金同等物の期首残高	3,263,667	4,478,895
現金及び現金同等物の期末残高	4,478,895	6,243,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超え る定期預金	4,478,895千円 —	6,243,089千円 —
現金及び現金同等物	4,478,895	6,243,089

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社城西および城西パック株式会社を連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社城西株式および城西パック株式会社株式の取得価額と株式会社城西株式および城西パック株式会社株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	129,075千円
固定資産	77,919
流動負債	△93,519
固定負債	△46,560
株式会社城西および城西パック株式会社株式の取得価額	66,915
株式会社城西および城西パック株式会社現金同等物	△98,150
差引：株式会社城西および城西パック株式会社取得による収入	△31,235

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、ダイナパック(株)各事業所および各連結子会社の複数の事業セグメントで構成されており、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,465,136	321,846	56,786,982	—	56,786,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,785,749	36,720	3,822,469	△3,822,469	—
計	60,250,885	358,566	60,609,452	△3,822,469	56,786,982
セグメント利益	1,239,763	294,288	1,534,052	△182,328	1,351,724
セグメント資産	55,646,961	1,324,554	56,971,516	11,078,056	68,049,572
その他の項目					
減価償却費	1,795,719	15,495	1,811,215	40,352	1,851,567
のれん償却額	61,277	—	61,277	—	61,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,194,523	4,850	2,199,374	85,911	2,285,286

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△182,328千円には、主に事業セグメント間取引消去24,287千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△199,801千円および未実現利益消去△860千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,078,056千円には、当社の金融資産等23,560,251千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△12,482,194千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,703,302	322,828	58,026,131	—	58,026,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,663,090	36,720	3,699,810	△3,699,810	—
計	61,366,392	359,548	61,725,941	△3,699,810	58,026,131
セグメント利益	2,047,952	244,390	2,292,342	△360,732	1,931,610
セグメント資産	59,021,508	1,308,124	60,329,632	12,697,316	73,026,949
その他の項目					
減価償却費	1,802,539	14,887	1,817,426	39,404	1,856,830
のれん償却額	61,277	—	61,277	—	61,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,198,292	722	3,199,014	56,559	3,255,574

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△360,732千円には、主に事業セグメント間取引消去24,513千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△379,862千円および未実現利益消去△792千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,697,316千円には、当社の金融資産等24,781,020千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△12,083,703千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	44,595,251	5,554,067	3,357,904	3,279,758	56,786,982

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	東南アジア	合計
46,257,960	1,416,969	6,771,338	2,340,714	56,786,982

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
18,020,768	810,188	2,979,450	21,810,407

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	45,338,703	6,120,952	3,513,966	3,052,508	58,026,131

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	東南アジア	合計
49,119,950	1,347,331	5,850,571	1,708,278	58,026,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
17,921,794	2,577,958	2,858,046	23,357,799

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	61,277	—	—	61,277
当期末残高	367,667	—	—	367,667

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	61,277	—	—	61,277
当期末残高	306,389	—	—	306,389

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,085.90円	1株当たり純資産額	4,305.43円
1株当たり当期純利益金額	162.36円	1株当たり当期純利益金額	161.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	161.54円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,657,175	42,909,805
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	79,646	94,389
(うち新株予約権)	(8,370)	(8,370)
(うち非支配株主持分)	(71,276)	(86,019)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	40,577,528	42,815,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,931	9,944

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,611,744	1,606,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,611,744	1,606,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,926	9,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	6
(うち新株予約権)	(6)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の土地収用にとまう経済補償金の支払い)

当社の連結子会社である泰納包装(蘇州)有限公司が土地の収用対象となり、工場の移転に合わせ社員との雇用契約を見直したことにともない、2024年1月末日付けで在籍する社員に対し、経済補償金12百万人民元を2024年2月5日に支給しております。

また、当該収用により当連結会計年度までに、蘇州国家高技術産業開発区管理委員会より、土地収用にとまう売却代金の一部である63百万人民元を手付金として受領しており、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に計上しております。

加えて、移転の手続き完了後、土地収用にとまう売却代金の残金である42百万人民元を追加で受領する見込みであります。

なお、収用の対象となる資産、収用にとまない入金される補償金および移転先ならびに移転の時期は次のとおりであります。

(1) 収用対象資産

泰納包装(蘇州)有限公司の本社工場

- ・住所：中国江蘇省蘇州市高新区金山路100号
- ・土地面積：31,067.00m²
- ・建物面積：16,639.14m²

(2) 収用補償金額

105百万人民元

(3) 移転先住所

中国江蘇省蘇州市高新区通錫路345号

(4) 移転の時期

2024年5月までの引き渡し完了に向け各種手続きを進めております。

4. その他

該当事項はありません。